



平成 16 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 滝 沢 八 木 株 式 会 社
 代表者の役職名 代表取締役社長 瀧 澤 太 郎
 本 店 所 在 地 東京都千代田区外神田4丁目5番7号
 (JASDAQ ・ コード番号 : 2 2 9 3)
 問 い 合 せ 先 取締役管理本部長 長 安 正
 電 話 番 号 0282-23-5640

平成 17 年 3 月期中間決算短信の一部訂正について

平成 16 年 11 月 24 日付で発表いたしました平成 17 年 3 月期中間決算短信(連結)及び平成 17 年 3 月期個別中間財務諸表の概要の記載内容について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1 . 平成 17 年 3 月期中間決算短信(連結)の訂正

注記事項 (16 頁) < 追加 >

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりで あります。	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりで あります。	1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりで あります。
貸倒引当金繰入額 7,450千円	貸倒引当金繰入額 6,000千円	貸倒引当金繰入額 13,012千円
給料手当 736,643	給料手当 686,727	給料手当 1,422,308
賞与引当金繰入額 63,719	賞与引当金繰入額 55,768	賞与引当金繰入額 71,820
退職給付費用 71,454	退職給付費用 47,781	退職給付費用 105,458
減価償却費 37,760	減価償却費 33,444	減価償却費 75,355
	役員退職慰労引当金 繰入額 14,214	役員退職慰労引当 金繰入額 13,699
	<u>販売手数料</u> 262,044	

注記事項(リース取引関係)(17頁)

<訂正前>

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	<u>1,126,255</u>	<u>140,334</u>	<u>1,266,590</u>
減価償却累計額相当額	<u>446,689</u>	<u>39,590</u>	<u>486,280</u>
中間期末残高相当額	<u>679,565</u>	<u>100,743</u>	<u>780,309</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	<u>197,267千円</u>		
1年超	<u>600,528</u>		
計	<u>797,796</u>		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	<u>124,086千円</u>		
減価償却費相当額	<u>106,897</u>		
支払利息相当額	<u>19,999</u>		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	<u>19,637千円</u>		
1年超	<u>57,026</u>		
計	<u>76,664</u>		

<訂正後>

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	<u>1,014,262</u>	<u>135,186</u>	<u>1,149,449</u>
減価償却累計額相当額	<u>409,387</u>	<u>37,803</u>	<u>447,191</u>
中間期末残高相当額	<u>604,874</u>	<u>97,383</u>	<u>702,258</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	<u>174,785千円</u>		
1年超	<u>540,357</u>		
計	<u>715,142</u>		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	<u>105,839千円</u>		
減価償却費相当額	<u>95,199</u>		
支払利息相当額	<u>12,562</u>		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	<u>57,045千円</u>		
1年超	<u>141,810</u>		
計	<u>198,856</u>		

2. 平成 17 年 3 月期中間個別財務諸表の概要の訂正

(リース取引関係) (10頁)

< 訂正前 >

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	950,161	145,462	1,095,623
減価償却累計額相当額	391,311	30,515	421,826
中間期末残高相当額	558,850	114,946	673,797
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	167,964千円		
1年超	519,984		
計	687,949		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	101,772千円		
減価償却費相当額	90,384		
支払利息相当額	13,780		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	19,637千円		
1年超	57,026		
計	76,664		

< 訂正後 >

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	954,211	124,725	1,078,936
減価償却累計額相当額	391,648	24,160	415,808
中間期末残高相当額	562,562	100,565	663,127
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	164,804千円		
1年超	510,373		
計	675,178		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	98,562千円		
減価償却費相当額	88,812		
支払利息相当額	11,638		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	29,112千円		
1年超	81,775		
計	110,887		

以上